

2016年3月8日

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年2月)

～現状判断DIは2ヶ月連続低下、7ヶ月連続の50割れ～

- 3月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の2月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)は、前月差2.0ポイント低下の45.6と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回っている。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.4ポイント低下の44.0と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同3.2ポイント低下の48.7と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 12月	49.5 (+1.8)	48.7 (+2.6)	47.7 (+1.9)	47.7 (+3.3)	53.1 (+1.8)	50.8 (+1.1)
16年 1月	47.6 (-1.9)	46.6 (-2.1)	45.4 (-2.3)	45.6 (-2.1)	51.9 (-1.2)	48.6 (-2.2)
2月	45.6 (-2.0)	44.6 (-2.0)	44.0 (-1.4)	43.2 (-2.4)	48.7 (-3.2)	47.5 (-1.1)

- 2月の先行き判断DIは、前月差1.8ポイント低下の48.6と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.0ポイント低下の49.5と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.5ポイント低下の46.8と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 12月	47.7 (-1.5)	48.2 (0.0)	45.5 (-3.6)	47.2 (-0.7)	52.1 (+2.7)	50.3 (+1.4)
16年 1月	50.4 (+2.7)	49.5 (+1.3)	50.5 (+5.0)	48.8 (+1.6)	50.3 (-1.8)	50.8 (+0.5)
2月	48.6 (-1.8)	48.2 (-1.3)	49.5 (-1.0)	48.5 (-0.3)	46.8 (-3.5)	47.7 (-3.1)

- 現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、2月は前月差1.0ポイント低下の44.9と、2ヶ月連続で低下し、中立を示す50を7ヶ月連続で下回っている。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.1ポイント低下の42.2と、2ヶ月連続で低下し、中立を示す50を23ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同2.6ポイント低下の50.3と、2ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す50を4ヶ月連続で上回っている。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 12月	48.0 (+2.2)	47.3 (+2.4)	45.5 (+3.7)	45.4 (+3.5)	52.8 (-0.4)	51.1 (+0.3)
16年 1月	45.9 (-2.1)	45.3 (-2.0)	42.3 (-3.2)	42.8 (-2.6)	52.9 (+0.1)	50.4 (-0.7)
2月	44.9 (-1.0)	43.9 (-1.4)	42.2 (-0.1)	41.7 (-1.1)	50.3 (-2.6)	48.3 (-2.1)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、円高、株安といった金融資本市場の不安定な動きの中、消費動向等への懸念により、このところ弱さがみられる。先行きについては、春物商戦やローン金利低下への期待等がある一方で、引き続き、先行き不安や金融資本市場の動向が企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」とまとめ、「緩やかな回復基調が続いている」としてきた前月までの判断を下方修正した。

(1月のまとめ) 「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済や株価等の動向への懸念がある一方で、観光需要や受注増加への期待がみられるが、先行き判断D I が2か月連続の下落となったこともあり、懸念要因がマインドの基調に与える影響に留意する必要がある」

- 東海経済については、「景気は、家計動向関連を中心に弱い動きが広がっている。また、企業動向・雇用関連では持ち直しの動きが一服している。先行きについては、伊勢志摩サミットに対する期待が広がっているが、中国経済減速や株価の大幅下落が引き続き不安材料となっている」とまとめられる。

(1月のまとめ) 「景気は、横ばい圏で推移している。家計動向関連で弱い動きが続いている一方、企業動向・雇用関連では持ち直しの動きが続いている。先行きについては年度末までは自動車の増産の影響が下支え要因となるが、株価の大幅な下落が不安材料となっている」

- 景気の現状判断D I は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も2ヶ月連続で低下し、7ヶ月連続で横ばいを示す50を下回り、弱い動きが広がっている。年初からの株価の下落に加え、マイナス金利もマイナス材料として評価されている。一方、企業動向・雇用関連の現状判断も2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回り、持ち直しの動きが一服している。自動車生産の一部停止もあって、自動車の増産効果が一巡している。

- 景気の先行き判断D I は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。家計動向関連の先行き判断も同様の動きとなっている。季節要因による盛り上がりに対する期待が続いており、伊勢志摩サミットに対する期待も広がっているが、年初からの株価下落が不安感を強めている。企業動向・雇用関連では2ヶ月連続でD I が低下しており、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。中国経済の減速や株価の大幅な下落が引き続き先行きの不安材料となっている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I 算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海=愛知、岐阜、三重、静岡

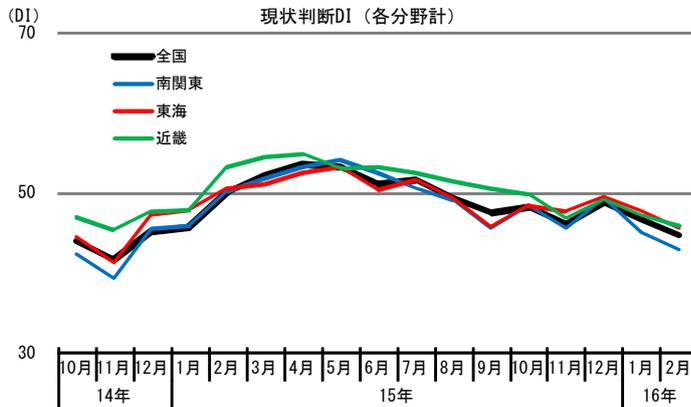
南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

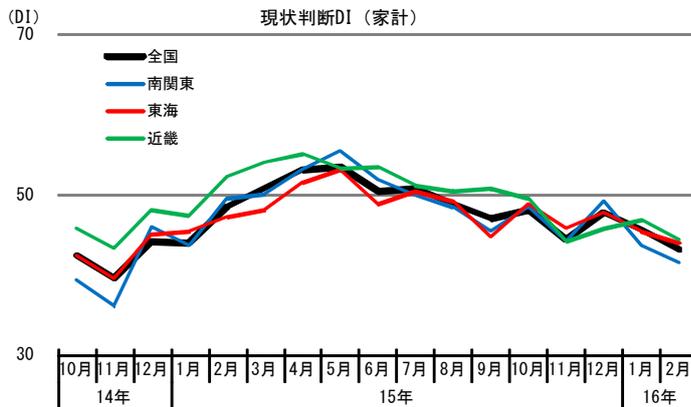
○ 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差2.0ポイント低下の45.6と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回っている。南関東より高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9

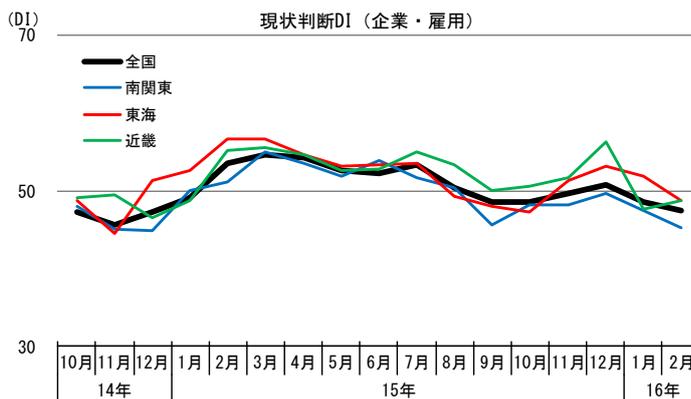
○ 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同1.4ポイント低下の44.0と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回っている。南関東より高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4

○ 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同3.2ポイント低下の48.7と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回った。南関東に比べて高く、全国に比べてやや高く、近畿とほぼ同水準となっている。

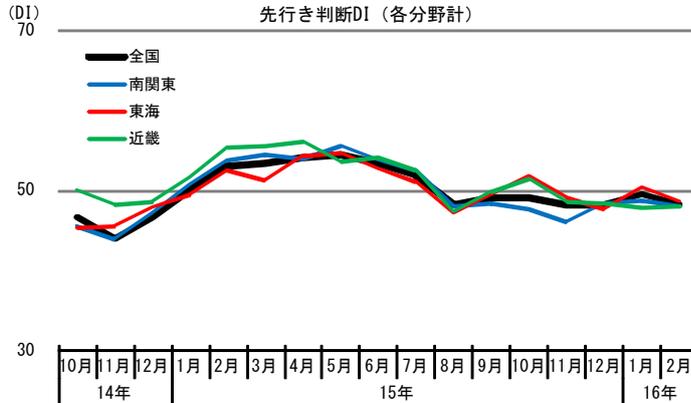


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8

(2) 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

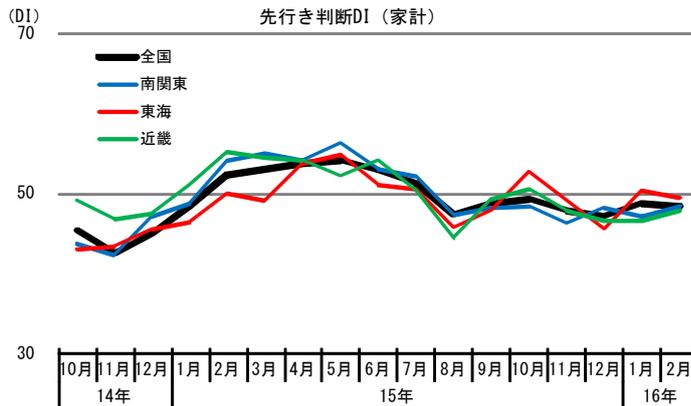
○ 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差1.8ポイント低下の48.6と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連+企業動向関連+雇用関連）DI

		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0

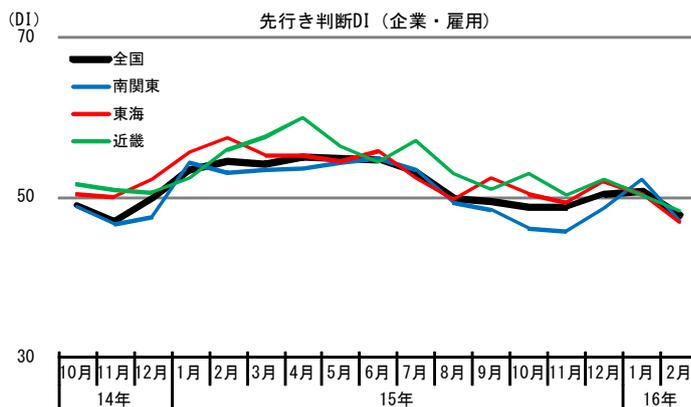
○ 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.0ポイント低下の49.5と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。近畿に比べやや高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連（小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連）DI

		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9

○ 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.5ポイント低下の46.8と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。近畿よりやや低く、南関東、全国とほぼ同水準となった。

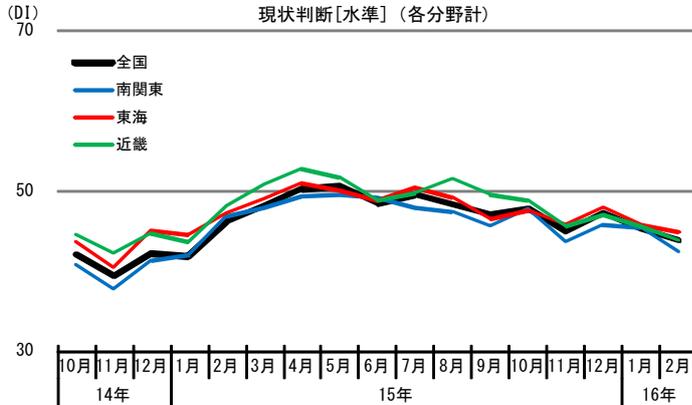


■企業動向関連+雇用関連 DI

		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3

(3) 景気の現状判断（水準）

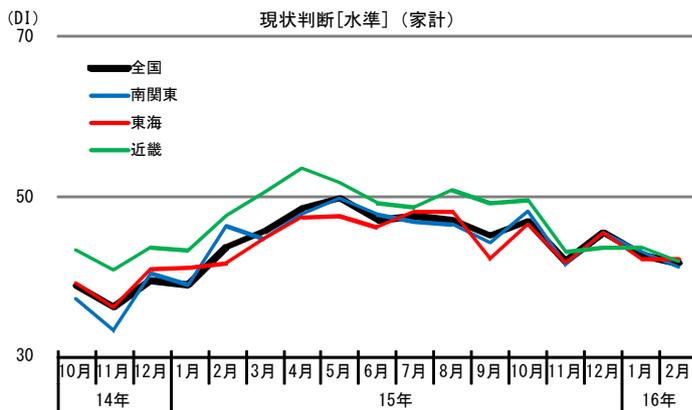
- 現在の景気的水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 1.0 ポイント低下の 44.9 と、2ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 7ヶ月連続で下回っている。南関東に比べ高く、近畿に比べやや高く、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	42.1	40.8	43.7	44.6
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8

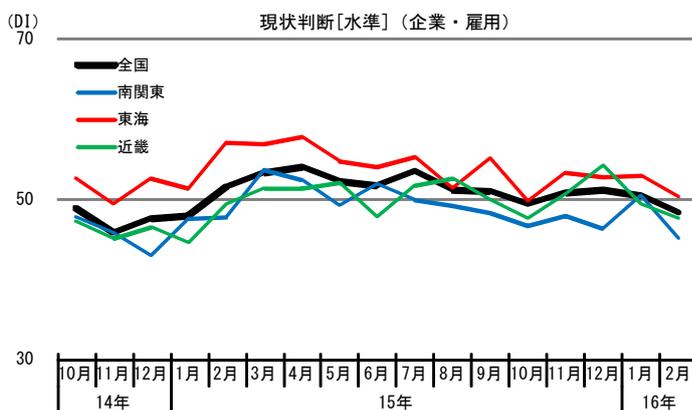
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D Iは、同 0.1 ポイント低下の 42.2 と、2ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 23ヶ月連続で下回っている。南関東に比べやや高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	38.9	37.2	39.2	43.3
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D Iは、同 2.6 ポイント低下の 50.3 と、2ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 4ヶ月連続で上回っている。南関東、近畿に比べ高く、全国に比べやや高い水準となっている。



■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	10月	48.8	47.8	52.6	47.2
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

（1）景気の現状判断

- 2月の東海地区の景気の現状判断D I（45.6）は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I（44.0）は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回っており、弱い動きが広がっている。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I（48.7）は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに下回っており、持ち直しの動きが一服している。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。2月調査では、景気の現状について、「変わらない」という回答が減少する一方で、「やや悪くなっている」、「悪くなっている」という回答が増加し、現状判断D Iが低下した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232

- 家計動向関連の現状判断の回答では、「変わらない」という回答が減少（1月89→2月78）する一方で、「やや良くなっている」が増加（20→25）したが、「悪くなっている」という回答が大幅に増加（7→14）し、現状判断D Iを低下させる結果となった。そこで、「悪くなっている」と回答したウォッチャーのコメントを見ると、以下のような気になるコメントがあった。「年金生活者の客層でも、買い控える」、あるいは「前月（1月）末頃から急激に悪化しており」といった内容は、日銀によるマイナス金利導入の影響を思い起こさせるものがある。

- ・比較的余裕のありそうな年金生活者の客層でも、買い控える様子が感じられる。（商店街代表者）
- ・2月は、自社の業績も悪化しているが、仕入先や取引先等の話でも、今までにないほど売上が厳しい状況とのことである。前月末ごろから急激に悪化しており、今月はさっぱり良くないところが多い。（商店街代表者）

- そこで、マイナス金利について言及したコメントを拾い上げてみると、家計動向関連では総じてマイナス材料との評価となっている

- ・一時的な心理とは思うが、マイナス金利の話題が思わぬ負のイメージに向いている。また、雇用主の責任や負担の増加ばかりが目立ち、個人事業主や新規起業の意欲に水を差している。雇用や賃金が増えるようなムードではないが、住宅等の個人消費は、一時的には増えるかもしれない。ただし、人や物の行き来が活発になるほどではない。（コンビニ企画担当）

- ・販売台数は前年同期 80%の達成状況で、予想を超える落ち込みである。もう少し持ち直すかと思っただが、非常に厳しい状況である。マイナス金利でローン金利の低下を期待していたが、高止まりで客のニーズとかけ離れている。新卒者による購入も低調で、これまでにない危機感を覚えている。（乗用車販売店従業員）
 - ・人口減少が続き、企業があまり立地していないので業況は良くない。マイナス金利の影響も出ているように感じる。（美容室経営者）
- マイナス金利導入を決定した直後は上昇した株価も結局は下落してしまったわけだが、年初から続く株価下落をマイナス材料として挙げるコメントが2月調査でも続いている。
- ・来客数は前年同期並みである。株価の低迷が、消費者の財布のひもを固くしている。（高級レストラン役員）
 - ・株価下落が報道されるたびに、景気が悪くなっているという心理が強まり、購買意欲が減退する。（その他飲食[仕出し]経営者）
- 一方、11月調査から1月調査までマイナス材料として挙げられていた天候要因は2月調査ではコメントが少なくなった。内容を見るとプラス・マイナス両方の要因として挙げられている。
- ・好天に恵まれ来客数は増加している。伊勢志摩サミットを前にした景気の盛り上がりも感じられる。（一般小売店[土産]経営者）
 - ・海外特選ブランドや時計等の高額品の需要は根強い。春物衣料の動きは、気温が低く本格化にはまだ遠い状況である。（百貨店経営企画担当）
- 年度末に向けて季節要因による売上の増加を指摘するコメントがいくつか出ている。一方、2月は日用的な商品の売上にとっては盛り上がらない時期であると同時に、構造的な減少傾向に触れたコメントもあった。
- ・2～3月は決算月ということもあり、12月ごろと比べて販売台数は増加している。（乗用車販売店営業担当）
 - ・バレンタイン商戦や物産展等は好調だが、衣料品の苦戦は変わらず、売上、来客数共に前年割れが続いている。（百貨店販売担当）
 - ・例年、売上確保が難しい月であり、現状も良くない。非食品部門の売場でも、暖冬で春物商品を早くから陳列しているが、売上は伸びていない。近くのスーパー、DIYや各種専門店でも売上は伸びず、消費者は節約志向となっている。客の高齢化とともに食べる量は少なくなり、1人当たりの購入点数も減り、売上は減少傾向にある。全体として消費には力強さがなく、景気は良くなっていない。（スーパー経営者）
- インバウンドに関するコメントでは、春節需要で盛り上がり期待された月にもかかわらず、減速を指摘するコメントが出てきた。特に、突然のキャンセル等が増えている、とのコメン

トは注意が必要だ。

- ・これまで売上を下支えしてきたインバウンドの来客数に、少し落ち込みを感じる。（百貨店経理担当）
- ・インバウンド関連の売上は伸び率が鈍化し、高額品の動きも悪くなっている。（百貨店販売促進担当）
- ・インバウンドでの突然のキャンセル等が増えており、宿泊客の動きは不透明である。（都市型ホテル経営者）

- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。「やや良くなっている」と感じるウォッチャーが増加しており、判断は改善しているようだ。年度末に向けて自動車販売が盛り上がる時期であることも影響しているが、例年に比べても良いというコメントもある。もっとも前出のコメントにあるように、マイナス金利は期待外れのようであり、事故による工場生産ライン停止の影響も現れているようだ。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11

- ・例年この時期は調子が良いが、例年よりも明らかに良い状態が続いている。（乗用車販売店従業員）
- ・販売量は今一つの動きであるが、全般的には客の様子も悪くない。来客数も多く、景気が悪いとは思っていないが、何ともいえない部分もある。（乗用車販売店従業員）
- ・新車への買換えの話題も出てきている。修理の先送りも少なくなっている。（乗用車販売店経営者）
- ・自動車メーカーの工場生産ラインが1週間停止した影響もあり、2月の販売台数は前年割れだったが、受注に関しては、法人需要に助けられ、前年実績を上回っている。しかし、年度末の決算期にもかかわらず、店頭のにぎわいは感じられず、個人消費の回復は実感できない。（乗用車販売店従業員）

- 企業動向・雇用関連でも持ち直しの動きが一服し、弱い動きが出ている。家計動向関連と同様に年度末に向けての季節要因による押し上げがみられる一方で、季節パターンに反して低迷しているとのコメントもある。また、大手自動車メーカーの工場停止の影響を指摘するコメントもある。

- ・一時的な落ち込みはあったが、年度末需要で問い合わせ件数は増え、持ち直しつつある。しかし、

- 上向きというほどの伸びでもない。（電気機械器具製造業企画担当）
 - ・例年ならば年度末の駆け込み受注で、他の四半期よりも 10%ほど受注量が増える時期だが、今年は逆に5%ほど下回る状況である。客先では、仕事が増えるような話は聞かない。（鉄鋼業経営者）
 - ・本来であれば年度末に向けて右肩上がりに推移する時期であるが、大手自動車メーカーの工場一時停止の影響で、横ばいとなる。（アウトソーシング企業エリア担当）
- そうした中、原料コストの低下による下支えは続いている。
- ・ポリエチレン原料の価格下落により、収益が増加している。（化学工業営業）
 - ・取引先の中小製造業では、燃料費や鋼材等の原材料コストが低減し、総じて利益水準の改善が続いている。（金融業法人営業担当）
- マイナス金利については、家計動向関連ほど否定的なコメントはないが、現時点では特段のプラス効果は出ていないとの評価だ。
- ・ゼロ金利政策が長く続いているため、日本初のマイナス金利にも、実質的なインパクトはあまり感じられない。円高は急激に進行しているが許容範囲内である。しかし、輸出企業へのマイナスよりも、急激な相場の動きが景気に良くない影響を与えている。だれが新しい米国大統領になっても、円高圧力が懸念される。（化学工業総務秘書）
 - ・前月に続いて新しい取引先が増えている。一方で、我が国の景気全体としては停滞している。マイナス金利は初めてのことで、どのような影響があるのかは、半年程度の経過が必要である。（その他非製造業[ソフト開発]経営者）
- 雇用関連のコメントでは、引き続き労働需給の引き締まりを指摘するコメントが出ているが、雇用のミスマッチや、正社員の求人の鈍さを指摘するコメントがある。
- ・自動車業界を中心に採用数を増やす企業が増加している。ただし、次世代の自動車開発に関わる分野での求人であるため、対象となる人材は限られており、実際には要望人数を確保できない可能性もある。（民間職業紹介機関支社長）
 - ・医療・介護分野での人手不足は、慢性化している。小売業界では、パートを中心に募集も拡大している。求人募集の採用意欲は、引き続き全産業において見受けられるが、正社員の求人の伸びが相変わらず鈍い。2月は、千人以上の大規模事業所の求人が2倍以上となり、パート求人数は前年同月比 56%増加と大幅な伸びとなっている。（職業安定所職員）

（２）景気の先行き判断

- 2月の東海地区の景気の先行き判断D I（48.6）は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。家計動向関連の先行き判断D I（49.5）も2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。また、企業動向・雇用関連の先行き判断D I（46.8）は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。2月調査では、1月調査に比べて「やや良くなる」という回答が減少し、「やや悪くなる」という回答が増加している。また、「変わらない」という回答を除けば、「やや悪くなる」という回答が多い。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232

- 家計動向関連では、季節要因による盛り上がりを期待するコメントが続いている。
 - ・この先は母の日やゴールデンウィークというイベントも控えており、購入意欲が高まる。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
 - ・例年、新年度用品の需要増加が見込まれる時期となる。(一般小売店[書店]営業担当)
 - ・この春は暖かくなるという予報があり、春物衣料の動きに期待ができそうである。(百貨店経営企画担当)
- しかし、年初からの株価の大幅下落がまだ続いており、先行きの不安感を強めているようだ。マイナス金利の導入も株価の上昇につながらず、マイナス材料と捉えるコメントもある。
 - ・年明けから経済的に様々な不安要素があり、個人消費にマイナスの影響を与えている。富裕層が対象となる高額商品の動きは悪くないものの、百貨店の売上で高いシェアを占める中間層には、購買意欲の落ち込みを強く感じている。この傾向は、まだ数か月は続く。(百貨店企画担当)
 - ・地方は相変わらず不景気が続き、3か月で急に回復するとはとても思えない。食料は必需品なので、スーパーには客が入るが、その他の物は急いで買う必要がない。預金をしてでも株式を買っても金は減るばかりで、金融市場の先行きも見通せない。(一般小売店[薬局]経営者)
- もっとも、マイナス金利についてはプラス要因になってくるのではないかとの期待もある。
 - ・マイナス金利政策で企業の資金が福利厚生や設備投資等に回れば、景気を底上げする。市場が円滑に機能すれば、景気は良くなる。(旅行代理店経営者)

- ・マイナス金利により、住宅ローン金利の一層の低下が期待できる。（住宅販売会社従業員）
 - ・特に状況が変わる材料はないが、金利が下がり、貯蓄から消費へと消費者の意識が変わることを期待したい。（コンビニ店長）
- 伊勢志摩サミットが近づくとつれて期待も膨らんでいるが、マイナス材料と捉える見方も一部にある。
- ・5月開催の伊勢志摩サミットに向けて、メディアでの当地域の露出も増えてきており、当面、景気は上向きの局面が続く。（一般小売店[土産]経営者）
 - ・伊勢志摩サミットの開催時期は警備等で混乱するだろうが、その後は好転する。（一般小売店[土産]経営者）
 - ・伊勢志摩サミットのある5月に向けては、若干でもムードは良くなる方向である。今よりも経済に動きが出て、返礼品や贈答品の需要も増えればという期待を含む。（一般小売店[贈答品]経営者）
 - ・伊勢志摩サミットの効果でマスコミが当地をとりあげることが多く、来客数の増加に期待している。（スーパー経営者）
 - ・今の状況より更に悪くなったら、転職も考えざるを得ない水準である。伊勢志摩サミットの応援に召集されると、その間に地元の客を失う可能性がある。（タクシー運転手）
- 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。すでに年度末に向けて販売が増加する時期に入っているため、4月以降を展望すると、新型車の投入というプラス要因が控えているところもあるものの、全体的に判断は厳しくなってくる。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13

- ・2～3月の反動で4月の販売台数は落ちるが、ガソリン価格はかなり安くなっているため、販売面ではプラスとなる。（乗用車販売店営業担当）
- ・相変わらず客の希望する車種には大幅な納車待ちが発生し、短縮の目途は立っていない。4月以後に新型車種の投入が予定されており、客の購買意欲にどう影響するかが気になる。決算期だからという駆け込み需要もなく、購入を勧められれば検討するというほど、財布のひもは緩んでいない。（乗用車販売店従業員）
- ・足元の円高、株安傾向を踏まえると、先行きにはプラスよりもマイナスの影響が大きい。（乗用車販売店従業員）

- ・2月末の時点で3月末までに納車できない車種が多数あり、決算に間に合わないため、客の購入意欲も減退してきている。(乗用車販売店従業員)
- 企業動向関連では、低水準の原燃料コストが引き続きサポート要因だが、下落が止まってからを懸念するコメントもある。
 - ・燃料の軽油単価が、前年比で12円26銭下がっており非常に助かるが、貨物の荷動きは今一つ緩慢である。(輸送業エリア担当)
 - ・荷動きは低調であるが、原油価格が安定し燃料費を抑えているため、何とかバランスがとれている。燃料価格下落の動きが止まってからが問題である。(輸送業従業員)
- 引き続き、中国の減速や株価の下落が不安材料となる中、マイナス金利の影響が不透明要因となっている。
 - ・原油価格の動向、中国経済の減速や円高等、外部要因には企業業績や株価への悪材料が多い。景気はしばらく低迷すると思われる。(化学工業人事担当)
 - ・不透明な国内外の経済情勢に加えて、日銀のマイナス金利の影響もわからない。企業優遇税制は、裾野まで広がっていない状況からも、先行きは見通しづらい。(通信会社法人営業担当)
 - ・マイナス金利が消費者マインドにも暗い影を落とし、容易には払しょくできない。この影響はしばらく続くと思われる。(建設業経営者)
- 海外経済の減速から企業収益の下振れが懸念されているが、設備投資については期待するコメントが続いている。
 - ・今年はスマートフォンの新製品発売が予定されており、新製品向けの設備投資が期待できる。(一般機械器具製造業営業担当)
 - ・取引先では、新年度の予算で業務用チェアへの設備投資が決まり、当社製品の販売増加が期待できる。(電気機械器具製造業経営者)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
(1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。